

別紙

事業報告書（令和 4 年度）

I 運営計画の実施状況

1 職員配置の状況

(1) 施設長の状況

(当該年度3月31日現在)

氏名	(歳)	施設長 就任 年月日	令和4年4月1日就任
社会福祉施設 勤務歴	(就任前の勤務歴) (通算)		
社会福祉施設長 資格認定講習 受講状況	受講済 (平成28年度) ・ 受講中 ・ 受講予定		
厚生労働大臣が 指定する者が行 う研修受講状況	受講済 (令和4年度) ・ 受講中 ・ 受講予定		

注) 就任前の勤務歴については、施設長の資格に必要な勤務歴を記入すること。

(2) 施設長の他の社会福祉施設との兼務状況

(当該年度3月31日現在)

施設種別				
施設名				
定員				
役職名				
設置主体	自・他	自・他	自・他	自・他
経営主体	自・他	自・他	自・他	自・他
同一敷地の内外の別	内・外	内・外	内・外	内・外

注) 設置主体、経営主体の「自」は、当該法人が自ら経営する施設とし、「他」は他の法人等が経営する施設とする。

(3) 施設長の社会福祉施設以外の兼務状況

(当該年度3月31日現在)

	自治体の長又は 議会議員	社会福祉関係の公職	その他の職業
勤務先又は職名			

注) 社会福祉関係の公職には、社協理事、民生委員も含むこと。

(4) 職員の配置状況

(当該年度3月31日現在)

職名 区分	施設長	事務員	直接処遇職員						栄養士	医師	洗濯員	合計
			個別対応	家庭支援	児童指導	看護師	心理療法	計				
①基準定数	1	1	1	1	6.2			8.2	1	1		12.2
②正規職員の配置	1	1	1	2	15		1	19	1			22
③正規職員以外の者の配置		1				1		1		(1)	2	4(1)
現員計 ②+③=④	1	2	1	2	15	1	1	22	1	(1)	2	26(1)

注) 嘱託医は () 内で記入すること。

2 入所児童の状況

(1) 入退所状況

(当該年度3月31日現在)

No.	性別	年齢	入所年月日 (退所年月日)	入退所の理由
1	女	5	4年7月1日 (年月日)	
2	女	11	4年7月1日 (年月日)	
3	男	10	4年7月1日 (年月日)	
4	女	12	年月日 (4年10月7日)	
5	女	16	年月日 (4年10月21日)	
6	男	18	年月日 (4年12月5日)	
7	女	9	年月日 (4年12月7日)	
8	女	9	5年2月1日 (年月日)	
9	女	18	年月日 (5年3月4日)	
10	女	15	年月日 (5年3月20日)	
11	女	12	4年3月28日 (年月日)	
12	男	18	年月日 (5年3月31日)	

(2) 児童相談所別

(当該年度3月31日現在)

	男(人)	女(人)	計(人)	比率(%)
中央	4	3	7	28
新発田	1	4	5	20
長岡	2	0	2	8
南魚沼	1	0	1	4
新潟市	7	3	10	40
合計	15	10	25	100

(3) 年齢構成別

(当該年度 3月31日現在)

年齢	0	7	13	16	18	合計	平均年齢
	～ 6	～ 12	～ 15	～ 17	～		
男	0	4	6	4	1	15	14歳0カ月
女	1	5	2	0	2	10	12歳6カ月
合計	1	9	8	4	3	25	13歳5カ月

(4) 学年

(当該年度 3月31日現在)

学年	未就学	小学校 (小学部)						中学校 (中学部)			高校 (高等部)			大学等	合計
		1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3		
男	0	0	0	0	2	1	1	2	2	2	3	1	1		15
女	1	0	0	1	0	2	2	0	1	1	0	1	1		10
合計	1	0	0	1	2	3	2	2	3	3	2	3	2		25

(5) 在所期間

(当該年度 3月31日現在)

期間	1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4～5年未満	5～6年未満	6～7年未満	7～8年未満	8～9年未満	9～10年未満	10年以上	合計	平均在所期間
	男	1	3	0	1	3	0	1	3	1	0		
女	4	2	0	0	0	0	1	1	1	1	0	10	3年8カ月
合計	5	5	0	1	3	0	2	4	2	1	2	25	4年2カ月

3 施設課題への取組状況

- (1) 配慮が必要な児童に対し、個々の状態や特性に応じた個別的な支援の実施に係る取組状況

(当該年度実績)

(自由記述)

- (2) 入所児童の退所後の自立支援に向けた取組状況

(当該年度実績)

(自由記述)

- (3) 核となる人材による継続的な支援に向けた取組状況

(当該年度実績)

(自由記述)

令和4年度は離職者なく、年度替わりでの異動1名となった。今後も年度途中での離職防止に努めていきたい。

年度当初は人員の少ないスタートとなったが、職員が連携し児童に影響がないよう体制をとった。そのような環境ながらも、職員は養育経験を重ね成長を感じることができている。内部研修、外部研修の多くはオンラインでの参加となったが、前年度よりも多く参加することができた。個人の能力向上は感じられたが、研修内容をチームで共有しきれていない部分があるため、研修報告の場を設けるなどチーム力の向上に努めていきたい。

(4) 施設の地域分散化に向けた取組状況

(当該年度実績)

(自由記述)

地域分散化に向け動いたものの人員が揃わず、具体的な取組はできなかった。令和5年度は人員の問題なくスタートできるため適切に進めていきたい。

地域分散化により職員の一人勤務の時間が多くなることから、職員のスキルアップ向上の取り組みと安心して業務がおこなえるバックアップ体制を検討していく。

(5) 地域との更なる連携強化に向けた取組状況

(当該年度実績)

(自由記述)

若草寮のある自治会の行事は感染対策もあり少なくなったが、クリーン作戦でのごみ拾いや草むしり、ラジオ体操など屋外での活動に児童と共に参加することができた。

ボランティアは感染対策をおこないながら受入れが多くなってきている。昨年度まで感染予防のため飲食をともにする行事を控えていたが、飲食場所を別にするなどの対策をとり3年振りに開催することができた。今後は特に例年来ていただいているボランティアの方々との交流を行っていきたい。

4 運営等一般の状況

(1) 食事の状況

(当該年度 3月31日現在)

	食事時間	支援職員数	入所児童の配膳補助	
			有 無	人数
朝食	6時45分 ～ 8時45分	4 人	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	25 人
昼食	11時45分 ～ 13時45分	4 人	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	25 人
夕食	17時45分 ～ 19時45分	6 人	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	25 人
おやつ	15時00分 ～	6 人	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	25 人

(2) 入浴の状況

(当該年度 3月31日現在)

	男児	女児
入所児童(入浴)数	15 人	10 人
入浴時間帯	16時30分 ～ 22時00分	16時00分 ～ 22時00分
支援職員数	0～1 人	0～2 人

5 施設運営の実施状況

初日在籍者数

(単位：人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
施設入所措置	27	27	27	30	29	30	29	27	27	26	26	25	330

(当該年度実績)

その他（自由記述）

6 一時保護受託の実施状況

入所の実績

(単位：人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
実人員	2	2	3	0	0	0	0	2	3	4	0	2	18
延人員	60	62	62	0	0	0	0	8	33	29	0	8	262

(当該年度実績)

その他（自由記述）

7 食事（所轄保健所の巡回指導）

(過去3年間のうち直近の状況)

所轄保健所	指導年月日	年 月 日
(指導内容) 巡回指導の実施なし	(改善状況)	

注) 指摘事項が多い場合は、所轄保健所からの指導結果通知の写しを添付し、「別紙のとおり」とすること。

8 健康管理・衛生管理の状況

(1) 入所児童の健康診断の状況

(当該年度 3月31日現在)

期 日	受診済人数	検 査 内 容	実 施 状 況
例) 2.4.1	30人	問診、血圧、体重測定	嘱託医
R4. 4.2	9	問診/聴診	嘱託医
5.14	8	問診/聴診	嘱託医
6.11	6	問診/聴診	嘱託医
7.9	8	問診/聴診	嘱託医
8.20	11	問診/聴診	嘱託医
9.10	6	問診/聴診	嘱託医
10.8	7	問診/聴診	嘱託医
11.15	18	問診/インフルエンザ接種	嘱託医
12.5	16	問診/インフルエンザ接種	嘱託医
R5 .1.14	9	問診/聴診	嘱託医
2.18	9	問診/聴診	嘱託医
3.18	8	問診/聴診	嘱託医

(2) 職員の健康診断の状況

(当該年度 3月31日現在)

期日	受診済人数	検査内容	実施状況
例) 2.4.1	18人	X線	レントゲン車
R4. 7~11	20	基本健診(血圧、血液検査/心電図/X線検査など)	
R5.2	14	深夜業従事者一般検診/基本健診(上記内容)	

(3) 医師の勤務状況

(当該年度 3月31日現在)

区分	医師名		
診療科目	内科・消化器科		
給与(手当)	18,000円		
勤務の形態	月1回 1回当たり 2時間	週 回 1回当たり 時間	週 回 1回当たり 時間
契約締結日 (嘱託等の場合)	令和2年4月1日 (契約期限1年) 自動更新	令和 年 月 日 (契約期限 年)	令和 年 月 日 (契約期限 年)

注) 常勤医師及び兼任(嘱託)医師について記入すること。

9 職員の勤務状況

(1) 変則勤務を行う者の1勤務当たりの最長拘束時間の状況

(当該年度実績)

職種	職種	拘束時間
前々年度	児童指導員	16時間
前年度	児童指導員	16時間
本年度	児童指導員	16時間

(2) 就業規則の届出状況

届出年月日	令和5年2月28日
-------	-----------

(3) 直接処遇職員の勤務時間等の状況

(当該年度 3月31日現在)

1週間あたりの 平均実働労働時間	早勤	日勤	遅勤	夜勤	その他 ()
40時間	14人	14人	14人	14人	人

(4) 労働基準法の手続きの状況

(当該年度 3月31日現在)

条件	必要の有無	手続きの状況	協定・届出・許可の内容
24条 (賃金の控除・支払)	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	協定 令和3年3月5日	法令の他に賃金から控除するものに関する協定
36条 (時間外労働)	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	届出 令和4年4月4日	時間外・休日労働に関する協定
41条 (宿日直許可)	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	許可 年 月 日	

- 注) 1 有効期限の定めのあるものについては、有効期限を併せて記入すること。
2 宿日直の許可については、社施第160号を参照のこと。

(5) 労働基準監督署の立入調査の状況

(当該年度 3月31日現在)

所轄労基署	過去3年以内における 直近の立入調査	年 月 日
(指摘内容) 立入調査のなし	(改善状況)	

- 注) 項目が多い場合は、労基署の指摘に対する改善状況報告書の写しを添付し、「別紙のとおり」と記入すること。

10 サービス向上計画の実施状況

(1) 自己評価・第三者評価の実施状況

(当該年度 3月31日現在)

自己評価活動		第三者評価			
実施の有無	実施内容	実施の有無	評価実施機関	第三者評価の実施内容	実施時期
有・無	・全職員を対象に第三者評価のチェック表を用いて回収、集計する	有・無			

(2) 意見箱、利用者アンケート等の実施状況

(当該年度実績)

前年度末のアンケートの回答を各棟で掲示し児童も確認している。要望のあった必要物品の購入やハード面の不具合を修理している。生活のルールについては各棟で児童との話し合いの場を設け検討し変更している。

食事については管理栄養士による嗜好調査を年2回おこない、毎月の給食会議で児童の要望について検討し改善している。

苦情受付箱への投書はなく、苦情受付箱の活用を再度周知している。

(3) その他サービス向上のための取組

(当該年度実績)

感染拡大を繰り返す中で例年同様の行事は難しかったが、対策をおこないながら実施することができた。

年度前半は寮内での行事が中心となったが、夏休み以降は感染予防をおこない少人数での外出することができた。招待行事では、食事、水族館の見学、音楽鑑賞、地域企業の職場見学など多くのご支援をいただいた。

11 施設内の暴力防止の取組状況

(1) 安全委員会方式による実施状況

(当該年度実績)

実施年月日	内容等
令和4年5月26日	・児童の概況報告 ・キーパーソン報告 ・聴き取り状況報告 ・新入所児童聴き取り報告
令和4年10月20日	・児童の概況報告 ・キーパーソン報告 ・聴き取り状況報告 ・新入所児童聴き取り報告
令和5年3月8日	・児童の概況報告 ・キーパーソン報告 ・聴き取り状況報告 ・新入所児童聴き取り報告

(自由記述)

12 権利擁護計画の実施状況

(1) 苦情解決の仕組みへの取り組み内容

(当該年度 3月31日現在)

	設置の有無	誰をあてているか(職・氏名)
苦情受付担当者	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	
苦情解決責任者	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	
第三者委員	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	
苦情解決のための要領、マニュアル等の作成の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無

(2) 苦情解決の仕組みの周知方法

(当該年度 3月31日現在)

入所児童・家族等への周知方法	窓口等への提示	会報等への掲載	入所時の説明	その他
	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	
受け付けた苦情内容及び解決結果の公表方法	事業報告書への掲載		会報等への掲載	その他
	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無		有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	

注) 「受け付けた苦情内容及び解決結果の公表方法」について、実際実績がない場合は、要領等で定められている仕組み上、どう対応することになっているかについて記入すること。

(3) 虐待防止に向けた取り組みの状況

(当該年度実績)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業所としてどのような体制(例:責任者の設置等)を整備しているか。 事業計画で研修委員会・権利擁護の「被措置児童等虐待防止に関する」業務担当として主任、副任を配置し、アンケートの実施や内部研修の企画を行っている。 ・事業所としてどのような取り組み(例:研修の実施、掲示等)を行っているか。 虐待防止のマニュアルを整備し、事務所内に置き職員がいつでも確認できるようにしている。また新人職員研修の中でも虐待防止についてのプログラムが組み込まれている。

13 地域・関係機関等との連携体制計画の実施状況

(当該年度実績)

①学校との連携

学区となる中学校と小学校は新潟市が進める「コミュニティースクールのモデル校」となっており、寮長も委員として会議、活動に参加している。小中学校長には、若草寮の安全委員会の委員として定例会議に出席いただいている。

②地域社会との連携

地域関係者の方に若草寮後援会の役員になっていただき、行事の開催や施設では対応できないことへの支援をいただいている。近隣の自治会の行事はほとんど中止となったが、クリーン作戦やラジオ体操などの屋外行事に参加することができた。

14 環境への配慮

(当該年度実績)

児童の生活に支障のない範囲で節電、節水をおこなっている。児童も協力的で、寮全体で活動できている。

近隣自治会で行われている資源ごみ回収に参加している。業者に引き取ってもらった代金は子ども会の運営資金になっている。

15 県内産業振興・雇用確保への配慮

(当該年度実績)

物品購入については地元である北区を中心に行っている。食事に使用する食材は、できる限り県内産を使用するよう委託業者に依頼している。

人材の確保については法人人事部と連携し、求職者の方への施設見学や質疑応答などおこなっている。

16 職員研修の状況

(当該年度実績)

	研修名	実施年月日	対象者	参加人員	内容
施設内研修	法人新人研修	4月1、4、5、6日、 10月17、18日	新卒職員	1人	法人組織体系と基本理念、社会人マナー、倫理綱領等
	食中毒に関する研修 (管理栄養士部会)	6月10日	管理栄養士	1人	食中毒の発生防止と対応策について学び意識の共有を図る
	統括研修	7月14日、8月18日、 9月14日、10月12日、 11月16日、12月19日	寮長	1人	組織の問題解決、戦略策定に必要なスキルを学ぶ
	管理者研修	7月20日、8月25日、 9月16日、11月17日、 3月15日	係長	1人	管理職としての基礎知識の習得を目的として研修
	ライフストーリーワーク研修(社会的養護部会)	9月26日	寮長、係長、 児童指導員、心理士	5名	ライフストーリーワークの基礎と実践する方法を学ぶ
	一次考課者研修	11月4日	リーダー	1名	人事考課制度、実践方法について
	初級・準初級職研修	11月22日、3月2日	児童指導員	2名	身体拘束、虐待防止、メンタルヘルス、心の持ち方等
	ハラスメントに関する研修	12月9、21日	寮長、係長、主任、 リーダー	4名	ハラスメントの基礎知識、対応策等
	感染症予防対策研修	2月28日	全職員	21名	法人による感染予防策の研修
施設外研修	愛着障害の理解と支援の基本	6月4日	主任	1名	愛着障害の理解と支援について学ぶ
	退居者支援研修(全国自立援助ホーム協議会)	6月22日	児童指導員	1名	実践報告に基づく学習会
	児童福祉司任用前講習会及び要保護児童対策調整機関調整担当者研修	6月28、30日、 7月5、8、12、19日	児童指導員	1名	児童対策調整機関の担当者としての業務遂行に必要な知識を学ぶ
	関プロ児童養護施設研究協議会	7月6、7日	寮長、係長、主任、 リーダー	4名	権利擁護、養育、自立支援、多機能化について学ぶ
	県養協職員研修会	7月11日	児童指導員	3名	社会的養護の現状と課題、機能と実践について学ぶ
	ボランティア受入施設担当研修会	9月29日	児童指導員	1名	担当者の不安と悩みの解消。担当者同士の交流と情報交換
	新潟市給食施設指導会	10月4日	管理栄養士	1名	給食を通じた健康づくり、安全な食事の提供を学ぶ
	関プロ児童養護施設職員研修会	10月5日	児童指導員	2名	分科会で自立支援、性教育について学ぶ

県養協職員研修会	10月27日	家庭支援 専門相談 員、心理 士、看護師	3名	「生と性」をテーマ に、講義、ディスカッ ションを通し学ぶ
全国児童養護施設長 研究協議会	11月10、11日	寮長、係長	2名	行政説明、基調報告、 シンポジウム等
県養協心理部会研修	12月2日	寮長、係 長、心理士	3名	心理職におけるケー スの見立て方につい て学ぶ
社会的養護を担う児 童福祉施設長研修会	12月5日	寮長	1名	行政説明、講義等
ネグレクトと健康障 害	1月17日	主任	1名	ネグレクトの理解と 支援する他機関協働 のあり方について学 ぶ
児童相談所等合同職 員研修会	2月7日	児童指導 員、家庭支 援専門相 談員	3名	立場の異なる関係機 関が共に学び、相互 の役割や現状を知 る。
中堅職員研修会	3月6日	主任、リー ダー	2名	チームケア、新人教 育の方法等
衛生推進者養成講習	3月17日	係長	1名	作業環境管理と作業 管理、健康の保持増 進対策、労働衛生関 係法令等

注) 別紙としても可

17 災害事故防止対策の状況

(1) 防火管理者の状況

(当該年度 3月31日現在)

防火管理者職・氏名		防火管理者 講習会受講	平成23年1月23日
防火管理者選任年月日	令和2年4月1日 選任	消防署への届出	令和2年3月25日 届出

(2) 消防計画の状況

(当該年度 3月31日現在)

消防計画作成年月日	令和2年3月20日 作成	消防署への届出	令和2年3月25日 届出
職員への周知状況	全体会議と入職時に説明している。またファイルに綴じ、いつでも閲覧できるようにしている。		
地震、台風等災害計画	消防計画に記載		

注) 職員への周知状況等は、具体的な内容を記入すること。

(3) 防災体制の状況

(当該年度 3月31日現在)

近隣施設・地域住民との協力体制	石動自治会に協力を依頼している。
夜間勤務職員の役割の明示	消防計画に記載

注) 具体的な実施状況、検討状況を記入すること。

(4) 消防署の立入検査の状況

(当該年度 3月31日現在)

消防署の立入検査の実施 (直近のもの)	令和5年1月23日実施	所轄消防署名	新潟市消防局 北消防署
改善指示の内容	なし	左に 対する 改善 状況	消防署に対する 改善報告年月日
			年 月 日

注) 項目の多い場合は、消防署に対する改善状況報告書を添付し、「別紙のとおり」とすること。

(5) 消防・防災訓練の状況

(当該年度実績)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
消防訓練 (該当箇所) ○印	実施日	24	28	25	20	27	23	29	27	26	28	26	29	12	
	実施内容	避難	限	限	限	夜限	限	限	限	限	限	限	限	限	12
		救助													0
		通報						○						○	2
		消火	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12
	消防署への事前通知						○						○	2	
	消防署の立会い													0	
	近隣施設、地域住民の参加													0	
	その他の防災訓練 (地震想定)			25						27					2
消防器具・避難経路等の自主点検	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	12		
消防署による 検証指導の実施	(実施済のときは、実施年月日及び指導内容) 検証指導は実施できず														

- 注) 1 「その他の防災訓練」欄及び「消防器具・避難経路等の自主点検」欄については、実施日を記載すること。
- 2 夜間の避難訓練を実施した場合は、実施内容に「夜」と、限界時間想定訓練を実施した場合は、「限」と記入すること。

18 個人情報保護への取組状況

(当該年度実績)

個人情報保護に関する事故があった場合は、事故発生状況と対応を記入してください。

令和4年3月23日に児童が医療機関を受診してから受診券が見当たらなくなり、検索するも見つからず、県や市の関係機関に報告する。関係者に謝罪し、今後の対応として外部に個人情報を持ち出す時、帰った時に職員2名以上とダブルチェックし記載することとした。

19 情報公開への対応

(当該年度実績)

情報公開請求等があった場合は、対応状況を記入してください。

なし

20 入所児童所持金等取扱いの状況

(1) 入所児童所持金について

(当該年度 3月31日現在)

定員	50名	
預り人員	25名	
現金管理保管責任者職・氏名	現金保管場所の鍵の管理者職・氏名	現金保管場所
通帳管理保管責任者職・氏名	通帳管理保管場所の鍵の責任者職・氏名	通帳保管場所
印鑑管理保管責任者職・氏名	印鑑管理保管場所の鍵の責任者職・氏名	印鑑保管場所
関係帳簿管理保管責任者職・氏名	関係帳簿管理保管場所の鍵の責任者職・氏名	関係帳簿保管場所
【管理の方法及び入所への手交方法等】		
<p>児童の預金、児童手当、アルバイト代は、銀行口座に入金し管理している。 現金が必要な場合は、現金化した金銭を小遣い帳に記入させたいうで、現金管理させている。</p>		

※ 入所児童の所持金を管理している場合についてすべて記入すること

※ 「管理の方法及び入所児童への手交方法等」欄は簡潔に記入すること

(2) 後援会等の会計について

(当該年度 3月31日現在)

区分 会名	通帳			印鑑		
	管理保管 責任者 職・氏名	保管場所 の鍵の 管理者職 氏名	保管場所	管理保管 責任者 職・氏名	保管場所 の鍵の 管理者職 氏名	保管場所
若草寮 後援会						

21 その他提案事項の実施状況

(当該年度実績)

--

II 維持管理計画の実施状況

1 施設・設備の保守点検等実施状況

(当該年度実績)

冷温水発生装置保守 5月、10月に実施
消防設備保守点検 6月、12月に実施

2 施設・設備の修繕実施状況

(当該年度実績)

別紙1参照

3 清掃業務の実施状況

直近月で、清掃業務の実施状況が分かる実績報告書等の写しを提出してください。

4 植栽管理業務の実施状況

(当該年度実績)

6月22日、9月30日:ボランティアによる除草作業
7月6日:アメリカシロヒトリ駆除作業
7月～9月に数回 職員による除草作業を実施

5 警備業務の実施状況

(当該年度実績)

6 備品の管理状況

備品台帳の写しを提出してください。

7 施設賠償保険への加入状況

施設賠償保険証書の写しを提出してください。

8 その他維持管理計画の取組状況

(当該年度実績)

計画通りに実施している。

9 記録、諸規程の整備状況

(1) 記録の整備状況

(当該年度 3月31日現在)

記録の種類	有 無	記録の種類	有 無
① 運営に関する記録		② 入所児童に関する記録	
ア 事業日誌	<input checked="" type="checkbox"/> ・無	ア 入所児童名簿	<input checked="" type="checkbox"/> ・無
イ 沿革に関する記録	<input checked="" type="checkbox"/> ・無	イ 入所児童台帳(入所児童の生活歴、支援に関する事項、その他必要な事項を記録したもの)	<input checked="" type="checkbox"/> ・無
ウ 職員の勤務状況・給与等に関する記録	<input checked="" type="checkbox"/> ・無	ウ 入所児童の支援に関する計画	<input checked="" type="checkbox"/> ・無
エ 条例、定款及び施設運営に必要な諸規定	<input checked="" type="checkbox"/> ・無	エ 支援日誌	<input checked="" type="checkbox"/> ・無
オ 重要な会議に関する記録	<input checked="" type="checkbox"/> ・無	オ 献立その他給食に関する記録	<input checked="" type="checkbox"/> ・無
カ 月間及び年間の事業計画及び事業実施状況表	<input checked="" type="checkbox"/> ・無	カ 入所児童の健康管理に関する記録	<input checked="" type="checkbox"/> ・無
キ 関係官署に対する報告書等の文書綴	<input checked="" type="checkbox"/> ・無	キ 行った支援に関する入所児童及びその保護者等からの苦情の内容等の記録	<input checked="" type="checkbox"/> ・無
		ク 入所児童の支援により事故が発生した場合の事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録	<input checked="" type="checkbox"/> ・無

(2) 規程の整備状況

(当該年度 3月31日現在)

	制定の有無	制定年月日	直近の改正年月日	理事会の承認
※管理（運営）規程	<input checked="" type="checkbox"/> ・無	R2年4月1日	R4年4月1日	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
※就業規則	<input checked="" type="checkbox"/> ・無	H11年7月1日	R4年6月16日	<input checked="" type="checkbox"/> ・無
※給与規程	<input checked="" type="checkbox"/> ・無	H11年7月1日	R4年4月1日	<input checked="" type="checkbox"/> ・無
※旅費規程	<input checked="" type="checkbox"/> ・無	H11年7月1日	R4年4月1日	<input checked="" type="checkbox"/> ・無
※経理規程	<input checked="" type="checkbox"/> ・無	H13年4月1日	R3年1月1日	<input checked="" type="checkbox"/> ・無
※退職手当支給規則	<input checked="" type="checkbox"/> ・無	H13年3月1日	R4年4月1日	<input checked="" type="checkbox"/> ・無
公印規程	<input checked="" type="checkbox"/> ・無	H11年8月1日	H21年1月23日	<input checked="" type="checkbox"/> ・無
事務委任規則	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	年 月 日	年 月 日	有・無
育児休業規程	<input checked="" type="checkbox"/> ・無	H11年7月1日	R4年10月1日	<input checked="" type="checkbox"/> ・無

注) 1 ※印は必須の規程

2 他に整備されている規程があれば適宜記入すること。

Ⅲ 収支決算・貸借対照表

収支決算見込・貸借対照表を提出してください。

令和4年度 修繕工事等実績

令和4年度

No.	修繕箇所	内 容	時期	施工業者	金 額 (消費税含む)	結 果
1	男子棟廊下	ガラス入替え修理	2023年6月7日			
2	女子棟玄関	引き違い戸 戸車交換	2023年10月31日			
3	男子棟居室	壁補修	2023年12月26日			
4	児童居室	居室入口 アクリル板入替工事	2023年2月24日			
5	児童居室窓	網戸張替工事	2023年3月15日			
6	寮全体	建築基準法第12条に基づく建築物定期点検の指摘事項に関する改善工事	2023年3月28日			
7	体育館	外壁補修工事	2023年3月31日			
8						
9						
10						

若草地区（社会福祉）拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	児童福祉事業収入	174,615,010	173,700,470	914,540	
	措置費収入	123,615,010	117,267,910	6,347,100	
	事務費収入	97,474,320	94,932,082	2,542,238	
	事業費収入	26,140,690	22,335,828	3,804,862	
	その他の事業収入	51,000,000	56,432,560	△5,432,560	
	補助金事業収入(公費)		5,431,360	△5,431,360	
	受託事業収入(公費)	51,000,000	51,000,000	0	
	その他の事業収入		1,200	△1,200	
	受取利息配当金収入		752	△752	
	その他の収入	1,200,000	1,296,120	△96,120	
	受入研修費収入		159,000	△159,000	
	利用者等外給食費収入	1,200,000	1,129,480	70,520	
	雑収入		7,640	△7,640	
	雑収入		7,640	△7,640	
	事業活動収入計(1)		175,815,010	174,997,342	817,668
事業活動による収支	人件費支出	106,887,169	96,109,541	10,777,628	
	職員給料支出	71,012,000	64,616,199	6,395,801	
	職員賞与支出	14,828,348	13,319,024	1,509,324	
	非常勤職員給与支出	5,476,000	4,360,873	1,115,127	
	非常勤職員賞与支出	416,821	20,000	396,821	
	退職給付支出	1,056,000	1,054,075	1,925	
	法定福利費支出	14,098,000	12,739,370	1,358,630	
	事業費支出	34,560,000	41,226,202	△6,666,202	
	給食費支出	12,480,000	12,989,783	△509,783	
	保健衛生費支出	1,224,000	1,149,160	74,840	
	被服費支出	600,000	536,413	63,587	
	教養娯楽費支出	580,000	274,717	305,283	
	日用品費支出	780,000	504,038	275,962	
	本人支給金支出	1,740,000	1,471,673	268,327	
	水道光熱費支出	8,600,000	12,070,383	△3,470,383	
	燃料費支出	10,000	2,992	7,008	
	消耗器具備品費支出	975,000	5,063,763	△4,088,763	
	保険料支出	1,074,000	214,050	859,950	
	貸借料支出(業)	324,000	477,180	△153,180	
	教育指導費支出	5,225,000	5,476,515	△251,515	
	車輛費支出	724,000	820,765	△96,765	
	雑支出	224,000	174,770	49,230	
	事務費支出	22,768,000	21,636,949	1,131,051	
	福利厚生費支出(事務)	528,000	666,149	△138,149	
	旅費交通費支出	280,000		280,000	
	研修研究費支出	225,000	107,165	117,835	
	事務消耗品費支出	550,000	228,283	321,717	
	印刷製本費支出(事務)	166,000	19,338	146,662	
	修繕費支出	600,000	1,416,438	△816,438	
	通信運搬費支出	1,240,000	1,210,091	29,909	
	会議費支出(事務)	18,000	2,400	15,600	
	広報費支出(事務)	100,000		100,000	
	業務委託費支出	17,322,000	16,222,430	1,099,570	
	手数料支出	252,000	316,023	△64,023	
	租税公課支出	42,000	46,800	△4,800	
	保守料支出	690,000	720,942	△30,942	
	諸会費支出	129,000	203,400	△74,400	
	雑支出	626,000	477,490	148,510	
	雑支出(事務)	626,000	477,490	148,510	
	その他の支出	1,200,000	1,250,644	△50,644	
利用者等外給食費支出	1,200,000	1,250,644	△50,644		

若草地区（社会福祉）拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	事業活動支出計(2)	165,415,169	160,223,336	5,191,833	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,399,841	14,774,006	△4,374,165	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出 器具及び備品取得支出 その他の固定資産取得支出		3,672,100 2,022,100 1,650,000	△3,672,100 △2,022,100 △1,650,000	
	施設整備等支出計(5)		3,672,100	△3,672,100	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,672,100	3,672,100	
他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入		99,127,886	△99,127,886	
	その他の活動収入計(7)		99,127,886	△99,127,886	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出		85,666,780	△85,666,780	
	その他の活動支出計(8)		85,666,780	△85,666,780	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		13,461,106	△13,461,106	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	10,399,841	24,563,012	△14,163,171	
	前期末支払資金残高(12)		49,714,917	△49,714,917	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	10,399,841	74,277,929	△63,878,088	

若草地区（社会福祉）拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	児童福祉事業収益	173,700,470	178,381,251	△4,680,781
	措置費収益	117,267,910	127,284,651	△10,016,741
	事務費収益	94,932,082	97,479,738	△2,547,656
	事業費収益	22,335,828	29,804,913	△7,469,085
	その他の事業収益	56,432,560	51,096,600	5,335,960
	補助金事業収益(公費)	5,431,360	96,600	5,334,760
	受託事業収益(公費)	51,000,000	51,000,000	0
	その他の事業収益	1,200		1,200
サービス活動収益計(1)		173,700,470	178,381,251	△4,680,781
サービス活動増減の部 費用	人件費	97,098,758	101,704,170	△4,605,412
	職員給料	64,616,199	66,140,511	△1,524,312
	職員賞与	7,355,991	9,154,085	△1,798,094
	職員賞与引当金繰入	6,576,000	7,158,810	△582,810
	非常勤職員給与	4,360,873	5,142,701	△781,828
	非常勤職員賞与引当金繰入	198,000	932,088	△734,088
	退職給付費用	1,054,075	994,860	59,215
	法定福利費	12,937,620	12,181,115	756,505
	事業費	41,226,202	35,458,296	5,767,906
	給食費	12,989,783	12,992,833	△3,050
	保健衛生費	1,149,160	1,020,756	128,404
	被服費	536,413	603,111	△66,698
	教養娯楽費	274,717	414,885	△140,168
	日用品費	504,038	541,035	△36,997
	本人支給金	1,471,673	1,673,371	△201,698
	水道光熱費	12,070,383	9,532,133	2,538,250
	燃料費	2,992	7,858	△4,866
	消耗器具備品費	5,063,763	1,752,524	3,311,239
	保険料	214,050	1,160,800	△946,750
	貸借料(業)	477,180	295,251	181,929
	教育指導費	5,476,515	4,612,087	864,428
	車輛費	820,765	490,015	330,750
	雑費	174,770	361,637	△186,867
	事務費	21,636,949	23,670,712	△2,033,763
	福利厚生費	666,149	701,157	△35,008
	旅費交通費		43,940	△43,940
	研修研究費	107,165	143,120	△35,955
	事務消耗品費	228,283	914,639	△686,356
	印刷製本費	19,338	65,326	△45,988
	修繕費	1,416,438	1,142,244	274,194
	通信運搬費	1,210,091	1,122,276	87,815
	会議費	2,400	8,045	△5,645
	業務委託費	16,222,430	17,429,274	△1,206,844
	手数料	316,023	649,855	△333,832
	租税公課	46,800	152,650	△105,850
	保守料	720,942	643,948	76,994
	諸会費	203,400	201,000	2,400
	雑費	477,490	453,238	24,252
	雑費	477,490	453,238	24,252
	減価償却費	759,706	1,025,790	△266,084
	徴収不能引当金繰入		999	△999
サービス活動費用計(2)		160,721,615	161,859,967	△1,138,352
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		12,978,855	16,521,284	△3,542,429
収益	受取利息配当金収益	752	523	229
	その他のサービス活動外収益	1,296,120	1,658,603	△362,483
	受入研修費収益	159,000	208,000	△49,000
	利用者等外給食収益	1,129,480	1,216,212	△86,732

若草地区（社会福祉）拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	雑収益	7,640	234,391	△226,751
	雑収益	7,640	234,391	△226,751
	サービス活動外収益計(4)	1,296,872	1,659,126	△362,254
	その他のサービス活動外費用	1,250,644	1,319,666	△69,022
	利用者等外給食費	1,250,644	1,319,666	△69,022
	サービス活動外費用計(5)	1,250,644	1,319,666	△69,022
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		46,228	339,460	△293,232
経常増減差額(7)=(3)+(6)		13,025,083	16,860,744	△3,835,661
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	100,383,359	110,375,325	△9,991,966
	特別収益計(8)	100,383,359	110,375,325	△9,991,966
	拠点区分間繰入金費用	85,666,780	122,111,244	△36,444,464
	特別費用計(9)	85,666,780	122,111,244	△36,444,464
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	14,716,579	△11,735,919	26,452,498
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		27,741,662	5,124,825	22,616,837
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	46,672,790	41,547,965	5,124,825
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	74,414,452	46,672,790	27,741,662
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	74,414,452	46,672,790	27,741,662

若草地区 (社会福祉) 拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産							
現金預金	88,107,286	55,928,209	32,179,077	流動負債	21,654,998	14,305,189	7,349,809
事業未収金	88,027,266	55,380,823	32,646,443	事業未払金	13,478,906	6,170,291	7,308,615
立替金	0	134,618	△134,618	未払費用	21,450	0	21,450
前払費用(合計)	21,686	228,497	△206,811	預り金	330,000	44,000	286,000
徴収不能引当金	59,333	185,270	△125,937	賞与引当金	7,824,642	8,090,898	△266,256
固定資産							
基本財産	7,962,164	5,049,770	2,912,394	固定負債			
その他の固定資産	7,962,164	5,049,770	2,912,394	負債の部合計	21,654,998	14,305,189	7,349,809
車輻運搬具	1,597,237	2,356,943	△759,706	純資産の部			
器具及び備品	4,696,647	2,674,547	2,022,100	基本金			
ソフトウェア	1,650,000		1,650,000	国庫補助金等特別積立金			
長期前払金	18,280	18,280	0	その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	74,414,452	46,672,790	27,741,662
				(うち当期活動増減差額)	27,741,662	5,124,825	22,616,837
				純資産の部合計	74,414,452	46,672,790	27,741,662
資産の部合計	96,069,450	60,977,979	35,091,471	負債及び純資産の部合計	96,069,450	60,977,979	35,091,471

(単位:円)